

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第109期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 古田 成人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 古田 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
売上高(百万円)	1,662,925	1,924,833	1,424,708	1,080,928	1,415,544
経常利益(百万円)	114,697	122,322	15,236	11,393	91,258
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	92,394	76,021	26,858	8,401	51,599
包括利益(百万円)	-	-	-	-	45,398
純資産額(百万円)	389,061	415,278	331,773	354,534	387,058
総資産額(百万円)	1,232,181	1,245,947	1,026,786	1,110,383	1,112,459
1株当たり純資産額(円)	177.68	212.53	165.61	175.62	193.62
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	64.83	44.60	15.85	4.96	30.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	51.54	44.36	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	28.9	27.3	26.8	29.5
自己資本利益率(%)	31.5	21.6	8.4	2.9	16.5
株価収益率(倍)	9.12	11.17	-	51.03	10.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	114,478	151,761	9,065	89,702	135,208
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	33,760	48,219	62,495	36,309	27,021
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	49,128	91,224	47,864	16,899	57,751
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	140,363	149,721	116,198	156,198	202,356
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	23,200 (5,334)	23,712 (4,896)	24,257 (2,661)	24,440 (3,007)	24,461 (4,007)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. は損失または支出を示している。

3. 1株当たり純資産額について、第105期では期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 1株当たり純資産額について、第106期より期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第109期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

6. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
売上高(百万円)	973,884	1,027,349	857,439	649,533	870,575
経常利益又は経常損失() (百万円)	68,273	50,168	3,268	5,151	55,258
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	68,325	43,504	35,220	14,250	39,036
資本金(百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数(株)	普通株式 1,696,845,339 種優先株式 - 種優先株式 25,000,000 種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 種優先株式 - 種優先株式 - 種優先株式 -	普通株式 1,696,845,339	普通株式 1,696,845,339	普通株式 1,696,845,339
純資産額(百万円)	292,807	284,177	229,287	245,296	275,682
総資産額(百万円)	899,783	886,390	761,263	811,200	781,001
1株当たり純資産額(円)	148.62	167.61	135.27	144.72	162.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 4.000 (-) 種優先株式 - (-) 種優先株式 14.104 (-) 種優先株式 18.104 (-)	普通株式 5.000 (-) 種優先株式 - (-) 種優先株式 - (-)	普通株式 3.000 (3.000)	普通株式 3.000 (-)	普通株式 4.000 (2.000)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	47.87	25.52	20.78	8.41	23.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	38.10	25.38	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	32.1	30.1	30.2	35.3
自己資本利益率(%)	26.1	15.1	13.7	6.0	15.0
株価収益率(倍)	12.35	19.51	-	30.10	14.29
配当性向(%)	8.4	19.6	-	35.7	17.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	7,750 (1,879)	7,785 (1,631)	8,127 (1,125)	8,104 -	7,908 -

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. は損失を示している。

3. 1株当たり純資産額については第105期では、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 1株当たり純資産額については第106期より、期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第109期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても潜在株式が存在しないため記載していない。

6. 第107期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

7. 第107期の配当性向については、当期純損失のため記載していない。

8. 第109期及び第108期の平均臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10未満のため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
" 13年7月	川崎工場操業開始
" 16年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
" 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
" 24年5月	東京証券取引所上場
" 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
" 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
" 37年1月	藤沢工場操業開始
" 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
" 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
" 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
" 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
" 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
" 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
" 59年6月	北海道工場操業開始
" 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
" 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
" 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
" 10年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
" 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
" 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
" 12年10月	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
" 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
" 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「（旧）いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
" 13年3月	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
" 13年3月	（旧）いすゞライネックス株式会社を吸収合併
" 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
" 14年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
" 14年11月	ISPOLの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるISPOL-IMGホールディングス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIHの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
" 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
" 16年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
" 16年7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造(株)を連結子会社化
" 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
" 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
" 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLCは設立後ISZAを吸収合併し、ISZAは消滅

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社87社、関連会社58社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社はその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)アイメタルテクノロジー、日本フルハーフ(株)、テーデーエフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズボルスカエスピーズィーオーオー

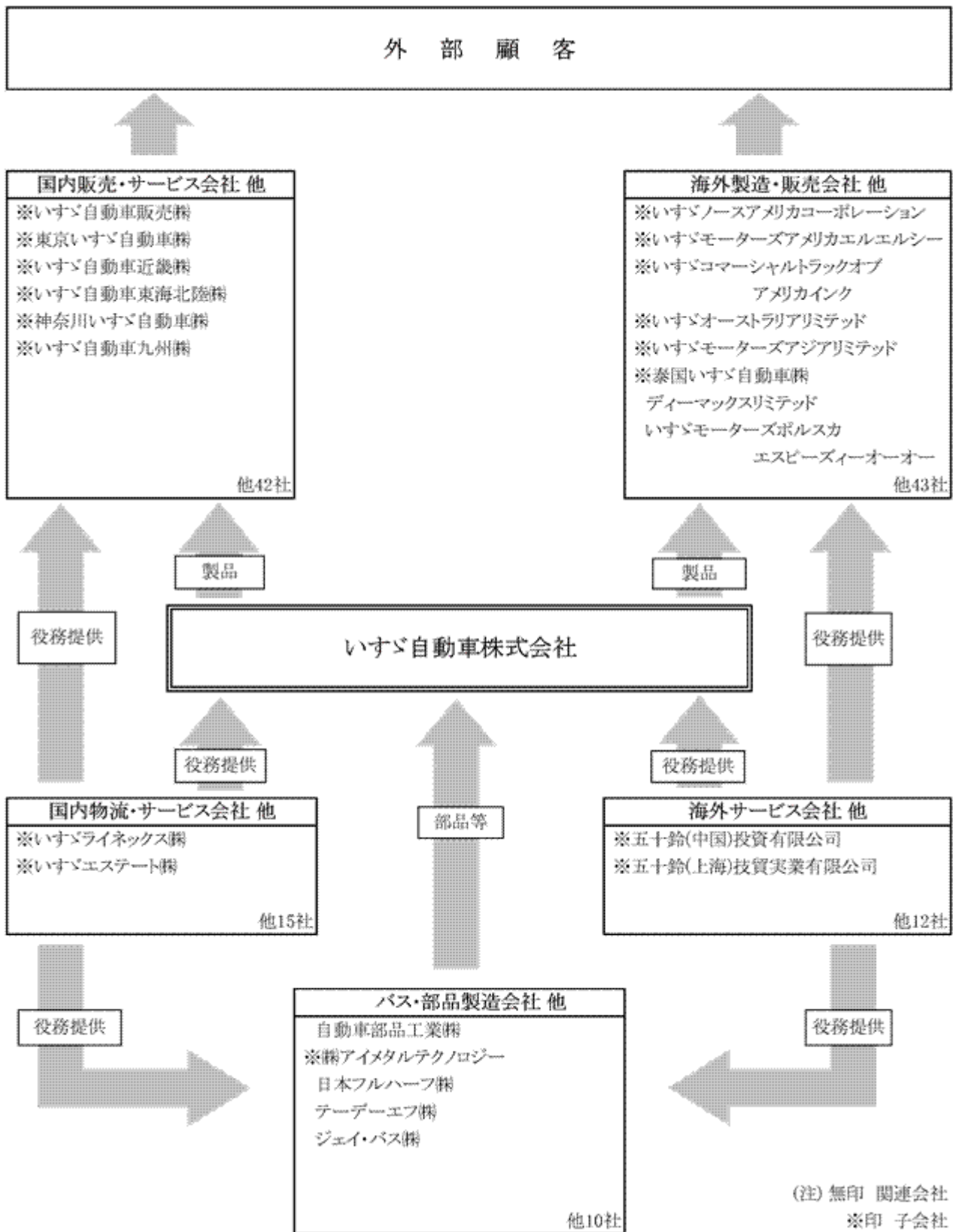
（販売）

いすゞ自動車販売(株)、東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海北陸(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、いすゞノースアメリカコーポレーション、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
東京いすゞ自動車(株)	東京都中央区	300	自動車販 売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車近畿(株)	大阪府守口市	300	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海北陸(株)	愛知県名古屋市南区	500	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中国四国(株)	広島県広島市佐伯区	400	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
神奈川いすゞ自動車(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	300	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車九州(株)	福岡県福岡市東区	450	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車販売(株) 1	東京都品川区	25,025	販売 サポート	75.00	有	-
(株)湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
(株)アイメタルテクノロジー 2	茨城県土浦市	1,480	"	54.91	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス(株)	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート(株)	東京都品川区	1,990	不動産賃 貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
トラックサービス東京(株) 3	東京都世田谷区	10	自動車 販売	100.00	無	当社は運転資金の貸付を行っている。
いすゞモーターズアメリカエルエルシー 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 50	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞノースアメリカコーポレーション 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 232	販売 サポート	100.00	有	-
いすゞコマースラルックオブアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 25	自動車 販売	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	"	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド 1	シンガポール	百万米ドル 187	"	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
泰国いすゞ自動車(株) 1 4	タイ国サムットプラカーン県パデーン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (64.43)	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞエンジン製造(株)	タイ国バンコク市ラカバン	百万 タイパーツ 1,025	エンジン 製造	80.00 (78.60)	有	-
その他 41社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
自動車部品工業㈱ 2	神奈川県海老名市	2,331	部品製造	35.14 (0.68)	有	当社は部品の供給を受けている。
日本フルーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	"	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
テーデーエフ㈱ 2	宮城県柴田郡村田 町	1,694	"	38.33 (1.19)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞモーターズボル スカエスピーズィー オーオー	ポーランドティヒ 市	百万ズロチ 194	"	0.00 (0.00) [40.00]	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ディーマックスリミ テッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	"	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズエ ジプト S A E	エジプトカイロ市	百万 エジプト 219	自動車 販売	20.00	有	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股?有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他 43社						

(注) 1. 1: 特定子会社に該当する。

2. 2: 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

5. 3: 債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額(百万円)
トラックサービス東京㈱	16,163

6. 4: 泰国いすゞ自動車㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成23年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	419,660	19,225	13,681	76,012	145,257

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	24,461	(4,007)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,908	40.2	17.9	6,775,817

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は、総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与(税込)が含まれている。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会(組合員数5名)及び全日本金属情報機器労働組合いすゞ自動車支部(組合員数1名)がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、各国における、景気刺激策の効果もあって、緩やかに回復してきた。

日本経済は、金融危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきたが、昨年夏以降、急速な円高の進行に伴う輸出の減速など足踏み状態にあった。その後、海外経済の改善、各種の政策効果を背景に持ち直しの動きもあったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きの不透明感が強まっている。

このような中、当社グループは販売強化及び効率化等によるコスト体質の改善に取り組むとともに、持続的成長と地球環境型の企業を志向し、国内事業の安定化・海外現地事業体への権限委譲／機能移管、新興国向け最適商品の開発を進めてきた。

当連結会計年度の国内車両販売台数については、エコカー減税やエコカー補助金等による需要喚起に対し、基準適合車を展開したことなどにより、前年度に比べ4,435台（10.5%）増加の46,767台となった。海外車両販売台数については、アジア、中国をはじめ新興国、資源国のトラック需要が拡大したこともあり、前年度に比べ114,446台（46.5%）増加の360,559台となった。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は前年度に比べ118,881台（41.2%）増加し、407,326台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は、新興国・資源国向けの輸出が増加し、前年度に比べ265億円（55.9%）増加の739億円となった。

また、エンジン・コンポーネントでは、主に中国における建設機械需要の増加により、産業用エンジンの売上げが好調だったことから、前年度に比べ426億円（30.2%）増加の1,838億円となった。

これらの結果、売上高については、14,155億円と前年度に比べ3,346億円（31.0%）増加した。内訳は、国内が4,985億円（前年度比15.1%増）、海外が9,169億円（前年度比41.5%増）である。

損益については、原材料価格の高騰、円高の本格化などがあったが、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は882億円（前年度比701.3%増）、経常利益は912億円（前年度比701.0%増）となった。当期純利益は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失90億円を特別損失に計上し、515億円（前年度比514.2%増）となった。

なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略している。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金1,352億円を、設備投資を中心とした投資活動に270億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に577億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて461億円増加し、2,023億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、1,081億円の資金流入（前年度比102.6%増）となっている。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,352億円（前年度比50.7%増）となった。

これは、税金等調整前当期純利益を767億円、減価償却費を363億円計上したことに加え、売上債権の回収が進んだことにより167億円資金が流入したことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、270億円（前年度比25.6%減）となった。

これは、固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、577億円（前年度比241.7%増）となった。

これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年4月 ～平成22年3月)		当連結会計年度 (平成22年4月 ～平成23年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	37,932	-	52,222	-	14,290	-
小型車	213,709	-	322,052	-	108,343	-
計	251,641	-	374,274	-	122,633	-
海外生産用部品	-	48,847	-	72,651	-	23,803
エンジン・コンポーネント	-	109,498	-	133,800	-	24,301
補給部品等	-	94,065	-	111,939	-	17,873

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	16,142	146,019	18,464	166,136	2,322	20,117
	海外	22,134	93,907	35,906	163,962	13,772	70,054
		38,276	239,927	54,370	330,099	16,094	90,171
小型車他計	国内	26,190	84,472	28,303	90,762	2,113	6,290
	海外	223,979	323,265	324,653	465,447	100,674	142,182
		250,169	407,737	352,956	556,210	102,787	148,472
車両計	国内	42,332	230,492	46,767	256,899	4,435	26,407
	海外	246,113	417,173	360,559	629,410	114,446	212,237
		288,445	647,665	407,326	886,309	118,881	238,644
海外生産用部品	海外	-	47,451	-	73,997	-	26,545
		-	47,451	-	73,997	-	26,545
エンジン・コンポーネント	国内	-	26,158	-	45,307	-	19,148
	海外	-	115,042	-	138,501	-	23,459
		-	141,201	-	183,808	-	42,607
その他	国内	-	176,334	-	196,369	-	20,035
	海外	-	68,276	-	75,059	-	6,782
		-	244,610	-	271,428	-	26,817
売上高合計	国内	-	432,984	-	498,576	-	65,591
	海外	-	647,943	-	916,968	-	269,024
		-	1,080,928	-	1,415,544	-	334,616

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリベッチ いすゞ セールス(株)	175,183	16.2	249,469	17.6
伊藤忠商事(株)	-	-	167,996	11.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きにつきましては、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、持ち直していくことが期待されるが、依然残る円高の継続や雇用不安、デフレの影響に加え、震災に起因する電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等、引き続き予断を許さない状況にある。

当社グループを取巻く経営環境は、市場の動向については中国・アセアンを筆頭とする新興国の需要が伸びていくものと期待されるが、こうした新興国市場では、急成長するアジア企業の参入により、今後競争の激化が見込まれる。また、深刻化するエネルギー問題への対処や温室効果ガスの削減など、地球規模での環境に配慮した省資源、省エネルギーへの一層の取り組みが求められることも予想される。

このような市場環境のもとで、新興国市場の排出ガス規制の段階的拡大に対応し、高い競争力の商品を提供していくことが求められる一方、先進国においては、厳しい排出ガス規制に加え、燃費性能の向上やCO₂（二酸化炭素）排出削減が求められていくものと考えられる。

当社グループでは、このような市場の多様化するニーズに対して、それぞれの市場に最適の商品とサービスの提供を図るため、従来の、日本を拠点としたCV（商用車）事業とタイを拠点としたLCV（ピックアップトラックおよび派生車）事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル3極体制への移行・確立を進めることで、事業領域の拡大と事業構造の安定化に取り組んでいく。同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（１）主要市場の経済状況・需給動向および価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（２）金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めている。当期は、不透明な金融環境に対応するため手元資金の確保にも努める一方で、獲得した利益などを原資として有利子負債残高の削減も進めた結果、前連結会計年度末に比べて108億円減少し3,150億円となった。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（３）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

（４）ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（５）資材、部品等のサプライヤーおよび業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品および製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（６）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（７）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（８）災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っているが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 0) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っている。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 1) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 2) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(1 3) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(1 4) 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与え、景気の先行きを不透明なものとしている。今後、震災被害からの復興に長期間を要する場合、取引先からの部品供給の状況や、電力・物流をはじめとする社会インフラの状況によっては、当社グループの生産・販売活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社(IMCT)の増資引受による当社連結子会社化、およびタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産をIMCTに譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	-
平成16年8月	日本	日野自動車(株)	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社ならびに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部および生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	-
平成18年12月	日本	伊藤忠商事(株) いすゞエステート(株)	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営および資本出資について合意し、統括会社であるいすゞエステート株式会社(その後商号変更し、平成22年10月1日より「いすゞ自動車販売株式会社」)がライフサイクル事業の運営を開始する	-

6【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、トラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門を中心にして、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,599名である。

特に社会的要望である安全技術については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

また、経済技術・環境技術の向上が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして環境負荷の少ないクリーンディーゼルエンジンの開発に積極的に取り組む一方、低排出ガス燃料であるCNG（圧縮天然ガス）車やLPG（液化石油ガス）車の普及促進に加えて、ディーゼルエンジンをベースとしたHEV（ハイブリッド）車、代替エネルギーのDME（ジメチルエーテル）車といったクリーンエネルギー車の開発も推進するなど、低公害車の開発・普及にも積極的に取り組んできた。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は586億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があるとして判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、原材料価格の高騰や、円高の本格化などの影響を受けたものの、アセアンを中心とした海外で販売が増加したことに加え、引き続きコスト体質の改善を進めた結果、売上高1兆4,155億円（前年度比31.0%増）、営業利益882億円（前年度比701.3%増）、経常利益は912億円（前年度比701.0%増）、当期純利益は515億円（前年度比514.2%増）となった。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆4,155億円（前年度比31.0%増）と増加した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで32.8%（前年度比0.1ポイント減）、2-3トンクラスで40.2%（前年度比0.2ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができた。エコカー減税やエコカー補助金等による需要喚起の効果で、普通トラックの全需は51,412台（前年度比23.5%増）、2-3トンクラスの全需についても54,469台（前年度比11.5%増）と増加している。この結果、国内売上は4,985億円（前年度比15.1%増）と増加した。

アジア地域への売上高は4,926億円（前年度比39.8%増）となっている。主な要因としては、タイ市場において全需が増加し、同業他社との競争が激化する中でも、当社グループは38%と高い水準のシェアを維持し続けていることによる。

北米地域への売上高は627億円（前年度比19.0%増）と増加している。これは米国経済が回復傾向にあり、全需が増加したことによるものである。

その他地域への売上高は3,615億円（前年度比49.0%増）と増加している。これは、特に中南米や欧州において販売が増加したことによる。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は882億円（前年度比701.3%増）となった。

増益要因としては売上変動及び構成差705億円、資材費等合理化177億円、費用圧縮他12億円が挙げられるものの、経済変動が98億円、円高による為替変動が24億円の減益要因となっている。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は6.2%（前年度は1.0%）と改善した。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は30億円の利益であり、前連結会計年度に比べて26億円増益となっている。

持分法による投資利益は85億円となり、前連結会計年度に比べて43億円の増益となっている。持分法適用関連会社である日本国内の部品製造会社において、損益が改善したことが主な要因である。

また、有利子負債の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は31億円の損失となり、前連結会計年度に比べて14億円改善した一方で、為替差損益が3億円の為替差益となり、前連結会計年度に比べて14億円悪化した他、支払補償費を13億円計上している。

特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費などがあり、特別損益は22億円の損失であった。当連結会計年度は145億円の損失となり、前年度に比べて123億円悪化している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費、災害による損失が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、負ののれん発生益、貸倒引当金戻入額が挙げられる。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では41億円の利益であったが、当連結会計年度では172億円の損失となった。これは主に、増益にともない法人税、住民税及び事業税が増加したことによるものである。

少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の49億円に対し、当連結会計年度は78億円となった。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は515億円となり、前年度に比べて431億円の増益となった。1株当たり当期純利益は30.45円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆1,124億円となり、前連結会計年度末に比べて20億円増加している。

各社の資金環境が改善した結果、現金及び預金が440億円増加した一方で、設備投資の抑制で有形固定資産が129億円減少した他、受取手形及び売掛金が191億円、商品及び製品が126億円減少した。

負債

当連結会計年度末における負債総額は7,254億円となり、前連結会計年度末に比べて304億円減少している。順調に借入金の返済を進めた結果、有利子負債は前連結会計年度末に比べて413億円減少している。

純資産

当連結会計年度における純資産は3,870億円となり、前連結会計年度末に比べて325億円増加している。

当期純利益を515億円計上したものの、配当により利益剰余金が84億円、為替換算調整勘定が123億円減少し、一方で、子会社純資産の増加に伴い少数株主持分が20億円増加したことが主な要因となっている。

自己資本比率は29.5%と前連結会計年度末に比べて2.7ポイント改善している。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資については、当社が中心となって総額294億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応した商品開発を目的とした設備投資のほか、タイの車両組立設備などがある。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	7,018	14,567	33,462 (1,120)	1,161	56,210	1,202
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	30,121	36,400	[18] 109,116 (906)	9,558	185,197	5,944
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	2,639	483	10,218 (1,480)	37	13,378	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	自動車総合試験場((株)ワーカーム北海道に貸与)	2,766	167	3,180 (4,428)	49	6,163	0
本社 (東京都品川区)	本社業務	965	142	420 (0)	607	2,136	762
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、福利厚生施設	14,027	144	[64] 40,282 (1,061)	94	54,549	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京いすゞ自動車(株) (東京都中央区) 他国内販売子会社10社	販売設備	1,420	1,026	1,720 (256)	516	4,683	6,050
いすゞ自動車販売(株) (東京都品川区)	販売設備 (上記国内販売子会社に貸与)	22,791	100	42,496 (827)	2,288	67,676	174
(株)湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	1,940	1,195	1,326 (135)	572	5,034	392
いすゞライネックス(株) (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	59	190	-	133	384	463
いすゞエステート(株) (東京都品川区)	賃貸用土地建物	466	0	1,918 (30)	8	2,392	31
(株)アイメタルテクノロ ジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	11,925	11,029	6,524 (291)	1,140	30,619	1,289
いすゞエンジン製造北海道 (株) (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	21	4,628	-	166	4,816	305

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ エルエルシー (アメリカ合衆国カリフォル ニア州アナハイム市)	その他設備	260	120	306 (60)	48	734	101
泰国いすゞ自動車(株) (タイ国サムットプラカーン 県パバデン市)	自動車組立設備	3,013	1,079	3,018 (606)	11,619	18,731	2,101
泰国いすゞエンジン製造(株) (タイ国バンコク市ラカバ ン)	部品組立設備	660	1,757	966 (106)	663	4,046	1,094
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	414	832	-	162	1,409	307

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. []内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地
51千㎡、賃貸料年額68百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等である。

3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。

4. 従業員数は就業人員である。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	モータープール(賃借)	96	405
各事業所	自動車製造用金型(リース)	-	1,580
"	自動車製造用設備(リース)	-	147
"	コンピューター機器・事務機器その他(リース)	-	109
本社 (東京都品川区)	事務所施設等(賃借)	16	1,311

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
東京いすゞ自動車(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23.6	58
いすゞ自動車近畿(株)	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	"	14.0	205
"	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	"	8.3	60
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	"	14.7	96
(株)いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	"	41.5	239
"	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	"	5.0	60

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っているが、当連結会計年度については東日本大震災の影響により、合理的な設備計画・見通しの算定が困難となったため、当連結会計年度末時点で計画は未作成である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注)1	-	873,526,911	-	55,545,040	22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注)2	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注)3	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注)4	37,500,000	1,130,902,768	60,000,000	28,599,742	50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注)5	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)6	67,669,954	1,228,789,786	8,027,067	40,644,857	7,972,932	49,855,132
平成18年10月2日～ 平成19年3月5日 (注)7	555,555,553	1,784,345,339	-	40,644,857	-	49,855,132
平成19年3月30日 (注)8	37,500,000	1,746,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132
平成19年7月27日 (注)9	50,000,000	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(は減少を示している。)

- (注) 1. 資本準備金の減少は平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。
2. 新株予約権の行使によるものである。
3. 新株予約権の行使によるものである。
4. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づく 種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。
5. 新株予約権の行使によるものである。
6. 新株予約権の行使によるものである。
7. 種優先株式の取得請求権の行使によるものである。
8. 平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づく 種優先株式の消却によるものである。
9. 平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づく 種優先株式25,000,000株ならびに 種優先株式25,000,000株の消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	97	709	486	59	74,121	75,547	-
所有株式数 (単元)	0	413,113	39,034	478,037	485,150	191	278,061	1,693,586	3,259,339
所有株式数の 割合(%)	0.00	24.39	2.30	28.23	28.65	0.01	16.42	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,965,921株は「個人その他」に1,965単元及び「単元未満株式の状況」に921株含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	130,501	7.69
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	60,408	3.56
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	36,365	2.14
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,931	1.88
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	26,366	1.55
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	25,702	1.51
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,300	1.49
計	-	728,160	42.91

(注) クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 山下淳氏から、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか3名の連名で、大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で以下のとおり合計61,884,000株(発行済株式総数に対する割合 3.65%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガー ディアン・トラスト ・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルズ、サウスホープ・ストリー ト333	49,002,000	2.89
キャピタル・イン ターナショナル・リ ミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー ・プレイス40	4,525,000	0.27
キャピタル・イン ターナショナル・イ ンク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンジェルズ、サンタ・モニカ通り 11100、15階	3,047,000	0.18
キャピタル・イン ターナショナル株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	5,310,000	0.31

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,965,000 (相互保有株式) 普通株式 1,520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,101,000	1,690,101	同上
単元未満株式	普通株式 3,259,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,101	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	1,965,000	-	1,965,000	0.12
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	647,000	647,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	27,000	185,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	346,000	382,000	0.02
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	7,000	248,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,455,000	1,030,000	3,485,000	0.21

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(千株未満は切捨てて表示してある。)

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77,929	26,158,496
当期間における取得自己株式	4,372	1,456,102

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,965,921	-	1,970,293	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元に努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を総合的に勘案し、中間配当金については平成22年11月8日開催の取締役会決議により1株につき2円、総額3,389,861,366円を実施した。期末配当金については1株につき2円を実施することとし、平成23年6月29日開催の第109回定時株主総会において決議された。期末配当金の総額は3,389,758,836円である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	666	720	599	257	413
最低(円)	325	358	88	120	240

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	343	390	385	413	407	376
最低(円)	301	303	362	372	349	240

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 " 18年4月 当社取締役副社長 " 19年6月 当社代表取締役、取締役社 長、現在に至る	(注)2	184
代表取締役 取締役副社長	技術本部長、営業 本部PT事業部 門分掌	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長 " 21年2月 当社代表取締役、取締役副 社長 " 23年2月 当社代表取締役、取締役副 社長、技術本部長、営業本部 PT事業部門分掌、現在に 至る	(注)2	260
取締役副社長	営業本部長、 品質保証部門 分掌	月岡 良三	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員、技術本部長 代行、商品企画部門統括 " 18年6月 当社取締役 " 22年4月 当社取締役副社長、営業本 部長、品質保証部門分掌、現 在に至る	(注)2	133
取締役	企画・財務部 門統括	佐々木 敏夫	昭和27年3月3日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行および 株式会社みずほコーポレー ト銀行)入行 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務執 行役員 " 17年3月 同行退職 " 17年3月 みずほキャピタル株式会社 専務取締役 " 18年3月 同社取締役退任 " 18年6月 中央不動産株式会社代表取 締役、取締役副社長 " 19年6月 同社取締役退任 " 19年7月 当社上席執行役員、企画・ 財務部門統括付 " 20年4月 当社上席執行役員、海外営 業本部海外第二営業部門統 括付 " 21年2月 当社常務執行役員、営業本 部海外第一部門統括 " 21年10月 当社常務執行役員、営業本 部営業企画部門統括 " 22年4月 当社常務執行役員、企画・ 財務部門統括 " 22年6月 当社取締役、企画・財務部 門統括、現在に至る	(注)2	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門、営業本部P T事業部門統括	古田 貴信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 同社常務執行役員、機械カンパニー プレジデント " 18年6月 同社代表取締役、常務取締役、機械カンパニー プレジデント " 21年4月 同社代表取締役、常務取締役、開発担当役員(L I N E s分掌) " 22年3月 同社取締役退任 " 22年4月 当社専務執行役員、管理部門、営業本部P T事業部門統括 " 22年6月 当社取締役、管理部門、営業本部P T事業部門統括、現在に至る	(注) 2	24
取締役	アセアン現地事業統括	片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員、管理本部企画・財務部門統括 " 19年4月 当社執行役員、企画・財務部門統括 " 19年6月 当社取締役 " 23年2月 当社取締役、アセアン現地事業統括、現在に至る	(注) 3	92
取締役	C S R部門、品質保証部門統括	山田 勉	昭和26年1月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 当社上席執行役員、L C V - V L E " 19年4月 当社上席執行役員、監査部門、品質保証部門統括 " 20年4月 当社上席執行役員、監査部門、品質保証部門統括、品質保証部執行担当 " 21年2月 当社常務執行役員、監査部門、品質保証部門統括 " 22年4月 当社常務執行役員、C S R部門、品質保証部門統括 " 22年6月 当社取締役、C S R部門、品質保証部門統括、現在に至る	(注) 2	107
取締役	営業本部営業第二部門統括	阪田 良	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年7月 同社理事、いすゞ事業本部長 " 17年4月 トリペッチいすゞセールスカンパニーリミテッド社長 " 18年12月 同社社長退任 " 18年12月 三菱商事株式会社理事、いすゞ事業本部長 " 21年3月 同社退職 " 21年4月 当社顧問、営業本部海外第三部門統括 " 21年6月 当社取締役 " 23年2月 当社取締役、営業本部営業第二部門統括、現在に至る	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部開発 部門統括	永井 克昌	昭和29年8月17日生	<p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成18年4月 当社執行役員、技術本部開発第一部門車両設計第二部、車両設計第三部、車両設計第四部、電装・制御開発部執行担当</p> <p>" 19年4月 当社執行役員、開発部門デザインセンター、C V製品企画・設計第一部、C V製品企画・設計第二部、海外C V製品企画・設計部、L C V製品企画・設計部執行担当</p> <p>" 20年4月 当社執行役員、開発部門商品企画統括部、デザインセンター、駆動商品企画・設計部執行担当</p> <p>" 21年2月 当社常務執行役員、開発部門中型/小型/L C V統括C E、商品企画統括部、デザインセンター、小型・中型商品企画・設計部、L C V商品企画・設計部執行担当</p> <p>" 22年4月 当社常務執行役員、技術本部開発部門中型/小型統括C E、小型・中型商品企画部、小型・中型車両設計部執行担当</p> <p>" 23年2月 当社常務執行役員、技術本部開発部門統括</p> <p>" 23年6月 当社取締役、技術本部開発部門統括、現在に至る</p>	(注)3	69
取締役	技術本部生産 部門統括	水谷 春樹	昭和28年4月24日生	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成16年7月 出向いすゞマニュファクチュアリングサービスオブアメリカ(ディーマックスリミテッド)</p> <p>" 19年4月 当社執行役員、生産部門グローバル生産技術企画部、車両技術部、P T技術部、要素技術部執行担当</p> <p>" 21年2月 当社執行役員、生産部門生産企画部、車両技術部、P T技術部、要素技術部執行担当</p> <p>" 22年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門統括</p> <p>" 23年6月 当社取締役、技術本部生産部門統括、現在に至る</p>	(注)3	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員、管理本部企画・財務部門経理部、資金部執行担当 " 17年4月 当社執行役員退任 " 17年4月 いすゞ自動車九州株式会社取締役副社長 " 19年5月 同社代表取締役、取締役社長 " 21年2月 同社取締役退任 " 21年2月 当社常務執行役員、営業本部国内営業部門統括 " 21年6月 当社取締役 " 22年4月 当社取締役、いすゞネットワーク株式会社(現いすゞ自動車販売株式会社)代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注)3	60
常勤監査役		木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年12月 当社購買企画室担当部長 " 6年6月 自動車鋳物株式会社(現株式会社アイメタルテクノロジー)取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年5月 同社代表取締役、取締役社長 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社管理部門統括 " 14年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役退任 " 19年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)7	85
常勤監査役		里見 俊一	昭和26年9月3日生	昭和52年6月 当社入社 平成17年4月 当社上席執行役員、アセアン現地事業統括 " 20年4月 当社上席執行役員、海外営業本部海外第二営業部門統括 " 20年6月 当社取締役 " 22年6月 当社取締役退任 " 22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	110
常勤監査役		一色 浩三	昭和21年1月28日生	昭和44年7月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成13年6月 日本政策投資銀行(現株式会社日本政策投資銀行)理事 " 17年5月 同行理事退任 " 17年5月 株式会社テクノロジー・アライアンス・インベストメント取締役会長 " 19年7月 富国生命保険相互会社取締役、現在に至る " 21年3月 株式会社テクノロジー・アライアンス・インベストメント取締役退任 " 21年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務 所)開設、現在に至る " 46年10月 当社法律顧問 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役、現在に至る	(注)5	15
監査役		見田 元	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会 社)入行 平成17年6月 同社常務取締役 " 19年6月 同社取締役退任 " 19年6月 エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式 会社代表取締役、取締役社 長 " 20年3月 ミヨシ油脂株式会社監査役 " 20年6月 当社監査役、現在に至る " 21年6月 エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式 会社取締役退任 " 21年7月 アールワイ保険サービス株 式会社代表取締役、取締役 社長、現在に至る	(注)4	10
計						1,365

(注)1. 監査役一色浩三、長島安治および見田 元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。常務執行役員は7名で、営業本部営業企画部門統括 袴田直人、営業本部営業第一部門統括 堺裕善、技術本部購買部門統括 伊藤一彦、技術本部開発部門統括補佐、エンジン装置設計部、PT電子制御開発部執行担当 小田嶋勝、技術本部開発部門CVノバス統括CE、大型商品企画部、大型車両設計部、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画部、小型・中型車両設計部、グローバル商品企画・設計部執行担当 馬場健吾、米州現地事業統括 小村嘉文、中国現地事業統括 徳永俊一で構成され、執行役員は11名で、営業本部営業サポート部門統括 日下康、企画・財務部門統括補佐 菊池隆、企画・財務部門統括補佐 藤森正之、管理部門統括補佐 石川哲朗、技術本部開発部門商品企画統括部、デザインセンター、車両設計第二部、車両設計第三部、電装・制御開発部執行担当 川幡進、技術本部開発部門車両審査実験部、試作部、メカニクセンター執行担当 高橋信一、技術本部開発部門PT商品企画・設計第一部、PT商品企画・設計第二部、駆動商品企画・設計部執行担当 加賀聡、技術本部生産部門車両工務部、グローバル生産推進部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当 上原敏裕、技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当 本木潤、技術本部生産部門生産企画部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当 伊藤正敏、アセアン現地事業統括補佐 川原誠で構成されている。また、取締役 佐々木敏夫、古田貴信、片山正則が専務執行役員を、取締役 山田勉、阪田良、永井克昌、水谷春樹が常務執行役員を、それぞれ兼務している。なお、役員経歴中記載のある上席執行役員は、平成21年2月9日をもって廃止された。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいない。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では社外取締役は選任しておらず、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。

・企業統治の体制を採用する理由

株主様・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、委員会設置会社の形態や、取締役会に社外取締役を導入していくことも考えられるが、当社ではこれにかわるものとして、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による取締役の経営監視機能強化の取組みを平成17年より続けてきた。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正におこなわれるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられる。当社では従来より、社内出身者以外にも、社外から取締役としての高い見識と力量を有する人材を取締役に選任しており、一方社外のチェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役3名による監査を実施しており、独立した視点に立った経営監視機能は十分に機能していると考えている。

企業統治体制強化の観点から社外取締役を導入することの是非については、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保の問題も踏まえ今後とも慎重に検討していく必要があるが、現状では当社は、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入することで、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、CSR部門（従来の監査部門を、事業の透明性と社会的価値向上を目指してCSR（企業の社会的責任）を推進することを目的として平成22年4月に改編）内に設置したCSR推進部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理・推進しており、今後もこれを継続する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部内部監査グループが、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図ってきたが、平成22年4月の組織改正により同グループの業務と人員

は監査部に継承された。監査部の人員は内部監査グループの11名から14名へ増強されている。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第25号「監査役若しくは監査役会又は監査委員会とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画及び監査報酬契約の説明聴取
2. 四半期レビュー報告書等の受領
3. 監査講評等についての内容把握及び意見交換
4. 会計監査人監査報告書等の受領
(期末監査の方法・結果及び会計監査事務所の内部統制システムの聴取)
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、棚卸監査立会い、または同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の受領
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループ(当時)が兼任していたが、平成18年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置、同年5月には監査役補助使用人規則を制定し、以来同グループの独立性を確保している。

内部監査部署および監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉山義勝・西田英樹・大金陽和であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等15名、その他8名である。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任していない。社外監査役は3名(うち1名常勤)で、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資本的関係についても、5「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、特に記載すべき重要性は認められない。従って当社の社外監査役はいずれも、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、監督することができる。

社外監査役一色浩三は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役長島安治は、企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験を有している。

社外監査役見田元は、金融および企業経営に関する豊富な経験と見識を有している。

社外監査役に期待される、外部からの経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対するの監視機能を強化している。「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、経営企画部・財務部・経理部など全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告をおこなうほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
2. 社外監査役を含めた監査役全員が特定の部門の業務監査を実施する「部門業務監査」を年5回～6回実施。
3. 社外監査役を含めた監査役全員と代表取締役社長の経営全般に関わる意見交換、質疑応答の場としての「意見交換会」を年2回実施している。このほか、

4. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。
5. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、子会社の常勤監査役と定期的（年1～2回程度）に会合を開き、関係法令の改定および当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、情報交換をおこなっている。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類 別の総額 基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	485	485	14
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	3
社外役員	37	37	3

上記報酬額には、直前の定時総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結のときをもって退任した役員も含めている。

基本報酬は、毎年6月に決定される年俸を12分した金額を月例報酬として支給される。報酬等の種類はすべて基本報酬であり、賞与は支給されず、ストックオプションの制度はない。また役員退職慰労金制度は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議している。

これに基づき、上記報酬等の総額に記載した金額のほかに、当事業年度中に退任した取締役1名に対し31百万円の役員退職慰労金を支給している。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定している。各役員の報酬額は、役位毎に定める基本部分と、会社および各人の業績を反映する業績評価部分によって構成される。業績評価部分については前年度の業績評価に基き毎年改定している。尚、当事業年度は業績の悪化等を勘案し、役員の報酬をその決定した金額に対し、各々の役位に応じた減額措置を実施している。

株式の保有状況

イ．当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は131銘柄、18,463百万円である。

ロ．純投資以外の目的で保有する上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、前事業年度末の貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄の、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
曙ブレーキ工業株式会社	5,748,104	2,948	部品の安定的調達
プレス工業株式会社	6,205,185	1,445	部品の安定的調達
福山通運株式会社	3,064,976	1,431	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,092,985	1,156	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,582,000	1,037	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	2,939,689	1,008	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	805	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	726	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	636	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	603	得意先との安定的取引関係の構築・維持
山崎製パン株式会社	520,064	601	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,212,030	593	資金の安定的調達
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	516	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社TBK	1,978,002	427	部品の安定的調達

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

当事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
曙ブレーキ工業株式会社	5,748,104	2,437	部品の安定的調達
プレス工業株式会社	6,205,185	2,190	部品の安定的調達
福山通運株式会社	3,064,976	1,238	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,092,985	1,015	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,582,000	823	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社T B K	1,978,002	799	部品の安定的調達
センコー株式会社	2,939,689	790	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	760	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	609	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	564	得意先との安定的取引関係の構築・維持
山崎製パン株式会社	520,064	503	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	485	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	470	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,212,030	465	資金の安定的調達
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	403	部品の安定的調達
エスエムエルイスズリミテッド	578,866	363	得意先との安定的取引関係の構築・維持
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	324	得意先との安定的取引関係の構築・維持
新潟交通株式会社	1,550,000	310	得意先との安定的取引関係の構築・維持
渋沢倉庫株式会社	1,065,000	291	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	501,077	253	部品の安定的調達
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,740,480	240	資金の安定的調達
広島電鉄株式会社	600,000	208	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社横浜銀行	486,000	191	資金の安定的調達
西尾レントオール株式会社	202,092	160	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター株式会社	150,000	151	得意先との安定的取引関係の構築・維持
三重交通グループホールディングス株式会社	653,038	141	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	108,000	77	部品の安定的調達
西日本鉄道株式会社	200,000	71	得意先との安定的取引関係の構築・維持
丸全昭和運輸株式会社	226,465	65	得意先との安定的取引関係の構築・維持
デンヨー株式会社	50,000	61	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	121	-	103	-
連結子会社	89	1	93	1
計	210	1	196	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の15社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は68百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の17社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は76百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,820	199,831
受取手形及び売掛金	188,108	168,951
商品及び製品	67,561	54,883
仕掛品	7,437	8,243
原材料及び貯蔵品	31,439	37,891
繰延税金資産	18,285	18,696
その他	20,230	23,176
貸倒引当金	1,166	1,414
流動資産合計	487,715	510,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 259,103	¹ 259,752
減価償却累計額	148,678	155,435
建物及び構築物(純額)	110,425	104,316
機械装置及び運搬具	¹ 469,508	¹ 470,271
減価償却累計額	383,173	391,085
機械装置及び運搬具(純額)	86,335	79,185
土地	^{1, 5} 269,558	^{1, 5} 268,059
リース資産	9,526	13,608
減価償却累計額	2,529	5,202
リース資産(純額)	6,996	8,406
建設仮勘定	15,268	17,108
その他	¹ 95,595	¹ 94,632
減価償却累計額	86,453	86,935
その他(純額)	9,142	7,697
有形固定資産合計	497,726	484,773
無形固定資産		
その他	8,532	7,831
無形固定資産合計	8,532	7,831
投資その他の資産		
投資有価証券	² 87,386	² 81,651
長期貸付金	4,149	3,858
繰延税金資産	9,637	9,551
その他	¹ 23,434	¹ 19,736
貸倒引当金	8,198	5,202
投資その他の資産合計	116,408	109,594
固定資産合計	622,668	602,200
資産合計	1,110,383	1,112,459

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,361	235,614
短期借入金	¹ 67,355	¹ 83,467
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
リース債務	2,494	3,457
未払法人税等	6,406	7,373
未払費用	33,705	38,789
賞与引当金	11,778	13,015
製品保証引当金	2,483	2,136
預り金	4,288	3,195
その他	³ 16,040	³ 17,818
流動負債合計	401,913	407,868
固定負債		
社債	23,000	20,000
長期借入金	¹ 197,138	¹ 157,546
リース債務	5,026	6,149
繰延税金負債	3,337	4,059
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 55,818	⁵ 56,157
退職給付引当金	61,367	64,207
長期預り金	1,252	1,296
負ののれん	373	284
その他	6,620	7,831
固定負債合計	353,935	317,532
負債合計	755,849	725,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	⁴ 50,427	⁴ 50,427
利益剰余金	153,663	196,816
自己株式	599	632
株主資本合計	244,136	287,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,327	3,002
繰延ヘッジ損益	151	78
土地再評価差額金	⁵ 73,340	⁵ 73,311
為替換算調整勘定	23,059	35,424
その他の包括利益累計額合計	53,456	40,810
少数株主持分	56,941	58,991
純資産合計	354,534	387,058
負債純資産合計	1,110,383	1,112,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,080,928	1,415,544
売上原価	1 962,056	1 1,213,996
売上総利益	118,872	201,548
販売費及び一般管理費		
運搬費	13,943	17,095
販売促進費	12,318	12,962
広告宣伝費	1,008	1,161
無償修理費	11,569	14,350
製品保証引当金繰入額	1,253	1,396
貸倒引当金繰入額	196	-
給料及び手当	42,644	43,979
賞与引当金繰入額	4,561	4,922
退職給付引当金繰入額	4,218	3,343
減価償却費	4,018	4,006
その他	1 12,128	1 10,108
販売費及び一般管理費合計	107,862	113,328
営業利益	11,010	88,220
営業外収益		
受取利息	1,251	1,121
受取配当金	494	658
負ののれん償却額	95	89
持分法による投資利益	4,270	8,576
受取賃貸料	287	316
為替差益	1,798	338
その他	2,651	1,748
営業外収益合計	10,849	12,849
営業外費用		
支払利息	6,303	4,933
訴訟和解金	1,758	1,090
支払補償費	-	1,353
その他	2,403	2,433
営業外費用合計	10,465	9,810
経常利益	11,393	91,258

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 230	2 863
投資有価証券売却益	65	5
収用補償金	515	370
負ののれん発生益	-	1,039
貸倒引当金戻入額	-	584
その他	355	439
特別利益合計	1,166	3,302
特別損失		
固定資産処分損	3 1,509	3 1,766
減損損失	4 893	4 2,142
環境対策費	404	3,413
災害による損失	-	5 9,031
その他	613	1,507
特別損失合計	3,420	17,861
税金等調整前当期純利益	9,139	76,700
法人税、住民税及び事業税	8,202	17,723
法人税等調整額	12,384	457
法人税等合計	4,181	17,266
少数株主損益調整前当期純利益	-	59,434
少数株主利益	4,920	7,834
当期純利益	8,401	51,599

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	59,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	335
繰延ヘッジ損益	-	72
為替換算調整勘定	-	8,469
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,303
その他の包括利益合計	-	2 14,035
包括利益	-	1 45,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	38,981
少数株主に係る包括利益	-	6,416

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
前期末残高	50,427	50,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,427	50,427
利益剰余金		
前期末残高	145,407	153,663
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,474
土地再評価差額金の取崩	145	28
当期純利益	8,401	51,599
当期変動額合計	8,255	43,153
当期末残高	153,663	196,816
自己株式		
前期末残高	570	599
当期変動額		
自己株式の取得	28	32
当期変動額合計	28	32
当期末残高	599	632
株主資本合計		
前期末残高	235,908	244,136
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,474
土地再評価差額金の取崩	145	28
当期純利益	8,401	51,599
自己株式の取得	28	32
当期変動額合計	8,227	43,120
当期末残高	244,136	287,256

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,340	3,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,986	324
当期変動額合計	1,986	324
当期末残高	3,327	3,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	72
当期変動額合計	105	72
当期末残高	151	78
土地再評価差額金		
前期末残高	73,195	73,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	28
当期変動額合計	145	28
当期末残高	73,340	73,311
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,762	23,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,702	12,365
当期変動額合計	6,702	12,365
当期末残高	23,059	35,424
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,727	53,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,729	12,646
当期変動額合計	8,729	12,646
当期末残高	53,456	40,810
少数株主持分		
前期末残高	51,137	56,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,804	2,049
当期変動額合計	5,804	2,049
当期末残高	56,941	58,991

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	331,773	354,534
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,474
土地再評価差額金の取崩	145	28
当期純利益	8,401	51,599
自己株式の取得	28	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,533	10,596
当期変動額合計	22,761	32,523
当期末残高	354,534	387,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,139	76,700
減価償却費	39,529	36,391
負ののれん償却額	95	89
持分法による投資損益（は益）	4,270	8,576
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,539	1,381
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,356	233
賞与引当金の増減額（は減少）	940	1,217
貸倒引当金の増減額（は減少）	745	507
受取利息及び受取配当金	1,745	1,779
支払利息	6,303	4,933
固定資産売却損益（は益）	230	863
固定資産処分損益（は益）	1,509	1,766
投資有価証券売却損益（は益）	58	3
減損損失	893	2,142
その他の特別損益（は益）	273	4,270
売上債権の増減額（は増加）	51,706	16,733
たな卸資産の増減額（は増加）	18,694	3,243
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,793	1,757
仕入債務の増減額（は減少）	71,381	1,087
未払費用の増減額（は減少）	651	3,230
預り金の増減額（は減少）	582	1,038
その他の負債の増減額（は減少）	824	3,436
その他	382	884
小計	95,582	146,085
利息及び配当金の受取額	5,427	9,820
利息の支払額	6,334	5,058
法人税等の支払額	4,972	15,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,702	135,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	735	1,453
投資有価証券の売却による収入	117	72
固定資産の取得による支出	36,693	25,408
固定資産の売却による収入	2,914	1,862
長期貸付けによる支出	149	47
長期貸付金の回収による収入	95	232
短期貸付金の純増減額（は増加）	40	260
定期預金の純増減額（は増加）	8	2,719
その他	1,809	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,309	27,021

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,420	462
長期借入れによる収入	81,440	40,670
長期借入金の返済による支出	66,713	65,217
社債の償還による支出	10,000	20,000
少数株主からの払込みによる収入	-	58
リース債務の返済による支出	1,594	2,005
自己株式の取得による支出	10	26
配当金の支払額	24	8,455
少数株主への配当金の支払額	575	2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,899	57,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,506	4,278
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,000	46,157
現金及び現金同等物の期首残高	116,198	156,198
現金及び現金同等物の期末残高	156,198	202,356

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 下記の合計 62社</p> <p>(イ)国内子会社 37社 いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海(株)、東京いすゞ自動車(株) 他34社</p> <p>(ロ)在外子会社 25社 いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他23社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の1社である。 Isuzu Motors Europe NVは新規設立のため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結の範囲から除外した会社はない。</p> <p>非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 下記の合計 60社</p> <p>(イ)国内子会社 33社 いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海北陸(株)、東京いすゞ自動車(株) 他30社</p> <p>(ロ)在外子会社 27社 いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他25社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の3社である。 蘇州五十鈴柴油机技術服務有限公司及びIsuzu Motors Middle East FZE及び福島いすゞ自動車株式会社は新規設立のため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の5社は、連結の範囲から除外している。 いすゞ自動車北陸株式会社及び静岡いすゞ自動車株式会社はいすゞ自動車東海北陸株式会社に吸収合併されたため、いすゞ自動車四国株式会社はいすゞ自動車中国四国株式会社に吸収合併されたため、いすゞ自動車南九州株式会社及び沖縄いすゞ自動車株式会社はいすゞ自動車九州株式会社に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 前年度に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社(26社)のうち15社 大森熱供給(株)他14社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の1社は、持分法の適用範囲から除外している。 春日井いすゞ自動車(株)は小牧いすゞ自動車(株)に吸収合併されたため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ロ)関連会社(55社)のうち51社 自動車部品工業(株)、いすゞモーターズポリスカエスピーズイーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトSAE、日本フルハーフ(株)他46社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の3社は、持分法の適用範囲から除外している。 ジーエムアイ・ディーゼル・エンジニアリング(株)は清算手続を完了したため、いすゞイペリアエス・エルおよびいすゞポルトガルは株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社(27社)のうち15社 大森熱供給(株)他14社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。 なお、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外した会社はない。</p> <p>(ロ)関連会社(58社)のうち51社 自動車部品工業(株)、いすゞモーターズポリスカエスピーズイーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトSAE、日本フルハーフ(株)他46社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。 なお、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外した会社はない。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドルいすゞオートモーティブサ ナイ他 上記 の非連結子会社及び関連会社については、いず れも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法 適用の範囲から除外している。 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が 土地であることが明らかであるものを除き、発生日 以降5年間で均等償却している。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 会社については、連結決算上重要な影響を与えない 為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持 分損益計算を行っている。 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出 会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減 価償却の方法は、主として定率法を採用している。</p>	<p>持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドルいすゞオートモーティブサ ナイ他 前年度に同じ。 前年度に同じ。 前年度に同じ。 前年度に同じ。</p>
<p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 当連結会計年度において、在外子会社1社について、決 算日を3月31日に変更した。 上記の決算期の変更により、当該在外子会社の当連結 会計期間は平成21年1月1日から平成22年3月31日ま での15ヶ月決算となっている。なお、この決算期変更 に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微である。 この結果、連結子会社のうち、決算日が12月31日である 会社は、在外子会社15社である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っている。 なお、国内子会社37社および在外子会社10社の決算日 は連結決算日と一致している。</p>	<p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、在外子会社17社の決算日は、12月31 日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っている。 なお、国内子会社33社及び在外子会社10社の決算日は 連結決算日と一致している。</p>
<p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u> 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u> 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 前年度に同じ。 時価のないもの 前年度に同じ。 デリバティブの評価基準及び評価方法 前年度に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>連結子会社 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p>なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 前年度に同じ。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 前年度に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前年度に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><u>(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p><u>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p><u>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) その他 前年度に同じ。</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っている。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 新株予約権付社債の処理方法 前年度に同じ。</p> <p>前年度に同じ。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は544百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。				1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	54,246	短期借入金	740	建物及び構築物	53,781	短期借入金	250
機械装置及び運搬具	57,925	長期借入金 (含む1年以内分)	66,530	機械装置及び運搬具	56,937	長期借入金 (含む1年以内分)	36,907
土地	159,619			土地	159,830		
その他	4			その他	230		
合計	271,795	合計	67,270	合計	270,779	合計	37,157
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。				2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
固定資産	投資有価証券	66,339百万円		固定資産	投資有価証券	61,534百万円	
偶発債務				偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
大阪貨物運送年金福祉協会		24百万円		大阪貨物運送年金福祉協会		- 百万円	
いすゞモータースデメキシコ		97百万円		いすゞモータースデメキシコ		415百万円	
その他		313百万円		その他		443百万円	
従業員		225百万円		従業員		174百万円	
合計		660百万円		合計		1,033百万円	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
<p>3 割賦未実現利益 2百万円を含む。</p> <p>4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。</p>	<p>3 割賦未実現利益 0百万円を含む。</p> <p>4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。</p>				
<table border="1"> <tr> <td>個別貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>49,855 百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円	<table border="1"> <tr> <td>個別貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>49,855 百万円</td> </tr> </table>	個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円				
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円				
<table border="1"> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理（東京いすゞ自動車株の完全子会社化）</td> <td>529 百万円</td> </tr> </table>	株式交換に伴う会計処理（東京いすゞ自動車株の完全子会社化）	529 百万円	<table border="1"> <tr> <td>株式交換に伴う会計処理（東京いすゞ自動車株の完全子会社化）</td> <td>529 百万円</td> </tr> </table>	株式交換に伴う会計処理（東京いすゞ自動車株の完全子会社化）	529 百万円
株式交換に伴う会計処理（東京いすゞ自動車株の完全子会社化）	529 百万円				
株式交換に伴う会計処理（東京いすゞ自動車株の完全子会社化）	529 百万円				
<table border="1"> <tr> <td>自己株処分差益（連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益）</td> <td>46 百万円</td> </tr> </table>	自己株処分差益（連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益）	46 百万円	<table border="1"> <tr> <td>自己株処分差益（連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益）</td> <td>46 百万円</td> </tr> </table>	自己株処分差益（連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益）	46 百万円
自己株処分差益（連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益）	46 百万円				
自己株処分差益（連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益）	46 百万円				
<table border="1"> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>	合併差益の消去	3 百万円	<table border="1"> <tr> <td>合併差益の消去</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>	合併差益の消去	3 百万円
合併差益の消去	3 百万円				
合併差益の消去	3 百万円				
<table border="1"> <tr> <td>連結貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>50,427 百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円	<table border="1"> <tr> <td>連結貸借対照表上の「資本剰余金」</td> <td>50,427 百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円				
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円				
<p>5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 （ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日）</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 ... 61,267 百万円</p>	<p>5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 （ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日）</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 ... 62,577 百万円</p>				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>	-
貸出コミットメントの総額 40,000 百万円	
借入実行残高 - 百万円	
差引額 40,000 百万円	
<p>なお、当社の連結子会社であるいすゞネットワーク(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>	<p>当社の連結子会社であるいすゞ自動車販売(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>
貸出コミットメントの総額 20,000 百万円	貸出コミットメントの総額 20,000 百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 20,000 百万円	差引額 20,000 百万円
<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>
貸出リボルピングの総額 60,000 百万円	貸出リボルピングの総額 60,000 百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 60,000 百万円	差引額 60,000 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	55,223百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	58,603百万円																																																															
2 固定資産売却益は主に土地及び工具器具備品の売却によるものである。		2 固定資産売却益は主に土地及び機械装置の売却によるものである。																																																																
3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの341百万円及び機械装置他の売廃却によるもの1,167百万円である。		3 固定資産処分損は、土地の売却によるもの450百万円及び建物の売廃却によるもの29百万円及び機械装置他の売廃却によるもの1,286百万円である。																																																																
4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。		4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、建設仮 勘定、 その他</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡 大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、建設仮 勘定</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、機械、そ の他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>893</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建設仮 勘定、 その他	237	栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	機械、建設仮 勘定	501	神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、機械	115	東京都大田区	賃貸用資産	建物、機械、そ の他	39	計			893		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、そ の他</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物、機械</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>アラバマ州バー ムングラム</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建設仮 勘定</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、建 設仮勘定</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>茨城県北茨城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡 岩舟町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,142</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都板橋区	遊休資産	土地、建物、そ の他	1,050	神奈川県藤沢市	遊休資産	構築物、機械	553	アラバマ州バー ムングラム	遊休資産	土地、建設仮 勘定	310	神奈川県綾瀬市	遊休資産	土地	124	千葉県松戸市	遊休資産	土地、建物、建 設仮勘定	66	神奈川県藤沢市	事業用資産	その他	20	茨城県北茨城市	遊休資産	土地	9	栃木県下都賀郡 岩舟町	遊休資産	土地	8	計			2,142
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建設仮 勘定、 その他	237																																																															
栃木県下都賀郡 大平町	遊休資産	機械、建設仮 勘定	501																																																															
神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、機械	115																																																															
東京都大田区	賃貸用資産	建物、機械、そ の他	39																																																															
計			893																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
東京都板橋区	遊休資産	土地、建物、そ の他	1,050																																																															
神奈川県藤沢市	遊休資産	構築物、機械	553																																																															
アラバマ州バー ムングラム	遊休資産	土地、建設仮 勘定	310																																																															
神奈川県綾瀬市	遊休資産	土地	124																																																															
千葉県松戸市	遊休資産	土地、建物、建 設仮勘定	66																																																															
神奈川県藤沢市	事業用資産	その他	20																																																															
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	9																																																															
栃木県下都賀郡 岩舟町	遊休資産	土地	8																																																															
計			2,142																																																															
<p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	項目	金額(百万円)	建物	138	機械装置	59	建設仮勘定	692	その他	2		<p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	項目	金額(百万円)	土地	899	建物等	723	機械装置	103	建設仮勘定	385	その他	29																																										
項目	金額(百万円)																																																																	
建物	138																																																																	
機械装置	59																																																																	
建設仮勘定	692																																																																	
その他	2																																																																	
項目	金額(百万円)																																																																	
土地	899																																																																	
建物等	723																																																																	
機械装置	103																																																																	
建設仮勘定	385																																																																	
その他	29																																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
-	<p data-bbox="831 185 1409 248">5 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="791 253 1398 768"><thead><tr><th data-bbox="791 253 1209 286">内訳</th><th data-bbox="1209 253 1398 286">金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="791 286 1209 327">固定資産や棚卸資産の滅失損失</td><td data-bbox="1209 286 1398 327">1,400 百万円</td></tr><tr><td data-bbox="791 327 1209 398">災害により損壊した資産の撤去費用等</td><td data-bbox="1209 327 1398 398">68 百万円</td></tr><tr><td data-bbox="791 398 1209 439">災害資産の原状回復費用等</td><td data-bbox="1209 398 1398 439">551 百万円</td></tr><tr><td data-bbox="791 439 1209 510">災害による操業・営業休止期間中の固定費</td><td data-bbox="1209 439 1398 510">6,633 百万円</td></tr><tr><td data-bbox="791 510 1209 622">被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用</td><td data-bbox="1209 510 1398 622">373 百万円</td></tr><tr><td data-bbox="791 622 1209 734">被災した従業員、役員等に対する見舞金、ホテルの宿泊代等の復旧支援費用</td><td data-bbox="1209 622 1398 734">4 百万円</td></tr><tr><td data-bbox="791 734 1209 768" style="text-align: center;">合計</td><td data-bbox="1209 734 1398 768">9,031 百万円</td></tr></tbody></table>	内訳	金額(百万円)	固定資産や棚卸資産の滅失損失	1,400 百万円	災害により損壊した資産の撤去費用等	68 百万円	災害資産の原状回復費用等	551 百万円	災害による操業・営業休止期間中の固定費	6,633 百万円	被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	373 百万円	被災した従業員、役員等に対する見舞金、ホテルの宿泊代等の復旧支援費用	4 百万円	合計	9,031 百万円
内訳	金額(百万円)																
固定資産や棚卸資産の滅失損失	1,400 百万円																
災害により損壊した資産の撤去費用等	68 百万円																
災害資産の原状回復費用等	551 百万円																
災害による操業・営業休止期間中の固定費	6,633 百万円																
被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	373 百万円																
被災した従業員、役員等に対する見舞金、ホテルの宿泊代等の復旧支援費用	4 百万円																
合計	9,031 百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,985百万円
少数株主に係る包括利益	6,472百万円
計	23,457百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,951百万円
繰延ヘッジ損益	105百万円
為替換算調整勘定	6,312百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,977百万円
計	10,136百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
合計	1,696,845,339	-	-	1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,234,999	120,668	-	2,355,667
合計	2,234,999	120,668	-	2,355,667

(注) 普通株式の自己株式の増加120,668株は、単元未満株式の買取りによる増加60,611株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)当社帰属分60,057株である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,084	利益剰余金	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339			1,696,845,339
合計	1,696,845,339			1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,355,667	98,993		2,454,660
合計	2,355,667	98,993		2,454,660

(注) 普通株式の自己株式の増加98,993株は、単元未満株式の買取りによる増加77,929株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)当社帰属分21,064株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	3,389	2円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	利益剰余金	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 155,820百万円	現金及び預金勘定 199,831百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 45百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 2,764百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 423百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 5,289百万円
現金及び現金同等物 <u>156,198百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>202,356百万円</u>
(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ5,094百万円である。	(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,224百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「(4)会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,370</td> <td>3,312</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14,735</td> <td>11,260</td> <td>3,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,106</td> <td>14,572</td> <td>4,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,684 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,992 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>219 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>650 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,370	3,312	1,058	その他の有形固定資産	14,735	11,260	3,475	合計	19,106	14,572	4,534	1年内	3,684 百万円	1年超	1,308 百万円	合計	4,992 百万円	支払リース料	6,852 百万円	減価償却費相当額	6,341 百万円	支払利息相当額	219 百万円	1年内	650 百万円	1年超	1,258 百万円	合計	1,908 百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,728</td> <td>1,170</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,139</td> <td>2,652</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,868</td> <td>3,822</td> <td>1,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>616 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>524 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,141 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>601 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,865 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,728	1,170	558	その他の有形固定資産	3,139	2,652	487	合計	4,868	3,822	1,046	1年内	616 百万円	1年超	524 百万円	合計	1,141 百万円	支払リース料	2,715 百万円	減価償却費相当額	2,417 百万円	支払利息相当額	75 百万円	1年内	601 百万円	1年超	1,264 百万円	合計	1,865 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4,370	3,312	1,058																																																																		
その他の有形固定資産	14,735	11,260	3,475																																																																		
合計	19,106	14,572	4,534																																																																		
1年内	3,684 百万円																																																																				
1年超	1,308 百万円																																																																				
合計	4,992 百万円																																																																				
支払リース料	6,852 百万円																																																																				
減価償却費相当額	6,341 百万円																																																																				
支払利息相当額	219 百万円																																																																				
1年内	650 百万円																																																																				
1年超	1,258 百万円																																																																				
合計	1,908 百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,728	1,170	558																																																																		
その他の有形固定資産	3,139	2,652	487																																																																		
合計	4,868	3,822	1,046																																																																		
1年内	616 百万円																																																																				
1年超	524 百万円																																																																				
合計	1,141 百万円																																																																				
支払リース料	2,715 百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,417 百万円																																																																				
支払利息相当額	75 百万円																																																																				
1年内	601 百万円																																																																				
1年超	1,264 百万円																																																																				
合計	1,865 百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務および借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金、社債のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、社債および長期借入金は主に設備投資および長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利オプション)をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引およびリスクの管理を行っている。

社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日および残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	155,820	155,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	188,108	188,108	-
(3) 投資有価証券	19,234	19,234	-
(4) 支払手形及び買掛金	(237,361)	(237,361)	-
(5) 短期借入金	(3,007)	(3,007)	-
(6) 未払費用	(33,705)	(33,705)	-
(7) 社債(2)	(43,000)	(43,254)	(254)
(8) 長期借入金(3)	(261,486)	(261,841)	(354)
(9) デリバティブ取引(4)	(457)	(457)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 社債については、一年内償還予定の社債も含めて示している。

(3) 長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,793百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額18百万円)および非連結子会社および関連会社に対するもの(連結貸借対照表計上額66,339百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	155,820
受取手形及び売掛金	188,108
合計	343,929

(注4) 社債および長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金、社債のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、社債及び長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利オプション）をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っている。

社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	199,831	199,831	-
(2) 受取手形及び売掛金	168,951	168,951	-
(3) 投資有価証券	18,320	18,320	-
(4) 支払手形及び買掛金	(235,614)	(235,614)	-
(5) 短期借入金	(4,689)	(4,689)	-
(6) 未払費用	(38,789)	(38,789)	-
(7) 社債(2)	(23,000)	(23,137)	(137)
(8) 長期借入金(3)	(236,324)	(236,431)	(107)
(9) デリバティブ取引(4)	(162)	(162)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 社債については、一年内償還予定の社債も含めて示している。

(3) 長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,778百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額17百万円)及び非連結子会社及び関連会社に対するもの(連結貸借対照表計上額61,534百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	199,831
受取手形及び売掛金	168,951
合計	368,782

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,358	6,939	6,419
	(2)債券 社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	13,358	6,939	6,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,875	6,891	1,015
	(2)債券 社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	5,875	6,891	1,015
合計		19,234	13,830	5,403

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,793百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	111	42	7
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	111	42	7

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について48百万円減損処理を行っている。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格(終値のない場合は直近の最終価格)を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	13,236	6,871	6,364
	(2)債券 社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	13,236	6,871	6,364
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	5,084	6,262	1,177
	(2)債券 社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	5,084	6,262	1,177
合計		18,320	13,133	5,186

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,778百万円）、公社債（連結貸借対照表計上額17百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	128	5	2
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	128	5	2

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について647百万円減損処理を行っている。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位: 百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	2,322	-	88	88
	米ドル	3	-	0	0
合計		2,326	-	88	88

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	13,492	-	375
	売建 豪ドル	売掛金	4,093	-	97
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	90	-	(1)
	豪ドル		4,513	-	
合計			22,188	-	278

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期 借入金	4,500	1,000	91
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期 借入金	9,000	8,300	(2)
合計			13,500	9,300	91

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	3,023	-	54	54
	合計	3,023	-	54	54

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	3,028	-	15
	売建 米ドル	売掛金	3,646	-	12
	豪ドル	売掛金	2,972	-	51
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,291	-	(1)
	豪ドル		4,084	-	
	合計		15,023	-	54

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期 借入金	3,500	2,500	52
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期 借入金	41,822	39,668	(2)
	合計		45,322	42,168	52

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、および退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、および退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社および連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,872 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,216 百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">732 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,216 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	129,948 百万円	ロ. 年金資産	40,872 百万円	ハ. 退職給付引当金	61,367 百万円	ニ. 前払年金費用	508 百万円	差引(イ+ロ+ハ+ニ)	28,216 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	28,949 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	732 百万円	差引(ホ+ヘ)	28,216 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,778 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,637 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,692 百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">612 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,692 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	131,040 百万円	ロ. 年金資産	45,778 百万円	ハ. 退職給付引当金	64,207 百万円	ニ. 前払年金費用	1,637 百万円	差引(イ+ロ+ハ+ニ)	22,692 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	23,304 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	612 百万円	差引(ホ+ヘ)	22,692 百万円
イ. 退職給付債務	129,948 百万円																																
ロ. 年金資産	40,872 百万円																																
ハ. 退職給付引当金	61,367 百万円																																
ニ. 前払年金費用	508 百万円																																
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	28,216 百万円																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	28,949 百万円																																
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	732 百万円																																
差引(ホ+ヘ)	28,216 百万円																																
イ. 退職給付債務	131,040 百万円																																
ロ. 年金資産	45,778 百万円																																
ハ. 退職給付引当金	64,207 百万円																																
ニ. 前払年金費用	1,637 百万円																																
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	22,692 百万円																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	23,304 百万円																																
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	612 百万円																																
差引(ホ+ヘ)	22,692 百万円																																
<p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円(利息相当額を含む)であり、4年間で移換を終了し、当連結会計年度末時点での未移換額はない。</p>	<p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,164 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">931 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,655 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ. 勤務費用	7,164 百万円	ロ. 利息費用	2,992 百万円	ハ. 期待運用収益	931 百万円	ニ. 数理計算上の差異	6,411 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	120 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,514 百万円	ヘ. その他	141 百万円	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,655 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,128 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,766 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,918 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ. 勤務費用	7,098 百万円	ロ. 利息費用	2,953 百万円	ハ. 期待運用収益	1,128 百万円	ニ. 数理計算上の差異	5,958 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	116 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,766 百万円	ヘ. その他	152 百万円	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,918 百万円
イ. 勤務費用	7,164 百万円																																
ロ. 利息費用	2,992 百万円																																
ハ. 期待運用収益	931 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異	6,411 百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	120 百万円																																
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,514 百万円																																
ヘ. その他	141 百万円																																
合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,655 百万円																																
イ. 勤務費用	7,098 百万円																																
ロ. 利息費用	2,953 百万円																																
ハ. 期待運用収益	1,128 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異	5,958 百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	116 百万円																																
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,766 百万円																																
ヘ. その他	152 百万円																																
合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,918 百万円																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.割引率 2.3%~2.5% ロ.期待運用収益率 2.3%~2.5% ハ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ニ.会計基準変更時差異の処理年数 1年 ホ.過去勤務債務の額の処理年数 1~10年(定額) ヘ.数理計算上の差異の処理年数 10~19年 (定額または定率)	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.割引率 2.3%~2.5% ロ.期待運用収益率 2.3%~2.5% ハ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ニ.会計基準変更時差異の処理年数 1年 ホ.過去勤務債務の額の処理年数 1~10年(定額) ヘ.数理計算上の差異の処理年数 10~19年 (定額または定率)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	23,189 百万円	退職給付引当金	23,313 百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,726 百万円	子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,980 百万円
未払費用見積計上	8,800 百万円	未払費用見積計上	9,678 百万円
賞与引当金	4,846 百万円	賞与引当金	5,304 百万円
たな卸資産評価減	1,779 百万円	たな卸資産評価減	1,625 百万円
繰越欠損金	61,187 百万円	繰越欠損金	40,968 百万円
未実現利益の消去等	4,718 百万円	未実現利益の消去等	4,436 百万円
その他	22,934 百万円	その他	19,897 百万円
繰延税金資産小計	140,183 百万円	繰延税金資産小計	118,204 百万円
評価性引当額	110,910 百万円	評価性引当額	86,506 百万円
繰延税金資産合計	29,272 百万円	繰延税金資産合計	31,697 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,098 百万円	固定資産圧縮積立金	1,102 百万円
その他有価証券評価差額金	16 百万円	その他有価証券評価差額金	1,431 百万円
その他	235 百万円	その他	914 百万円
繰延税金負債合計	1,350 百万円	繰延税金負債合計	3,449 百万円
繰延税金資産の純額	27,922 百万円	繰延税金資産の純額	28,248 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	475 百万円	固定資産圧縮積立金	426 百万円
その他有価証券評価差額金	93 百万円	その他有価証券評価差額金	52 百万円
その他	2,769 百万円	その他	3,580 百万円
繰延税金負債の純額	3,337 百万円	繰延税金負債の純額	4,059 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	18,285 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	18,696 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9,637 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,551 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,337 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	4,059 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0 %	法定実効税率 (調整)	40.0 %
評価性引当額の増減等	58.2 "	評価性引当額の増減等	8.8 "
在外子会社の税率差異	47.3 "	在外子会社の税率差異	11.0 "
連結子会社の当年度損失	24.9 "	連結子会社の当年度損失	0.6 "
持分法による投資利益	14.4 "	持分法による投資利益	4.1 "
外国源泉税	5.0 "	外国源泉税	3.8 "
住民税均等割等	2.3 "	住民税均等割等	0.2 "
その他	2.0 "	その他	1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4 "

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	678,689	50,611	303,147	48,480	1,080,928	-	1,080,928
セグメント間の内部売上高	132,017	2,202	25,952	1,332	161,505	161,505	-
計	810,707	52,814	329,099	49,812	1,242,434	161,505	1,080,928
営業費用	798,204	51,267	309,378	49,237	1,208,087	138,169	1,069,918
営業利益	12,502	1,547	19,721	575	34,346	23,336	11,010
資産	877,876	40,819	209,024	34,730	1,162,451	52,067	1,110,383

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1)北米 ... 米国
 - (2)アジア ... シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア
 - (3)その他の地域 ... オーストラリア、南アフリカ、ドイツ
3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,749	352,516	242,677	647,943
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,080,928
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	32.6	22.5	59.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国または地域
 - (1)北米 ... 米国
 - (2)アジア ... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン
 - (3)その他の地域 ... サウジアラビア、ポーランド、エクアドル、南アフリカ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コン ボネント	その他	合計
外部顧客への売上高	886,309	73,997	183,808	271,428	1,415,544

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
498,576	352,265	564,703	1,415,544

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	249,469
伊藤忠商事(株)	167,996

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はない。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	175円62銭	1株当たり純資産額	193円62銭
1株当たり当期純利益金額	4円96銭	1株当たり当期純利益金額	30円45銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	8,401	51,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,401	51,599
普通株式の期中平均株式数(株)	1,694,532,824	1,694,447,742

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,534	387,058
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56,941	58,991
(うち少数株主持分)	(56,941)	(58,991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	297,593	328,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,694,489,672	1,694,390,679

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類 目的物及び順位	償還期限
1	第26回無担保普通社債	平成17年 9月20日	20,000 (20,000)	-	年1.24	-	平成22年 9月17日
"	第27回無担保普通社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	年1.55674	-	平成24年 12月6日
"	第28回無担保普通社債	平成17年 12月9日	10,000	10,000	年1.579	-	平成24年 12月7日
"	第29回無担保普通社債	平成21年 3月31日	3,000	3,000 (3,000)	年0.95	-	平成24年 3月30日
-	合計	-	43,000 (20,000)	23,000 (3,000)	-	-	-

(注) 1. 1: 当社

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,007	4,689	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,347	78,778	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,494	3,457	2.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	197,138	157,546	1.17	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,026	6,149	2.36	平成24年～31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	272,014	250,620	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,311	47,904	25,067	37,301
リース債務	2,519	1,627	826	614

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	366,339	358,540	345,470	345,194
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	21,221	22,481	24,418	8,577
四半期純利益金額 (百万円)	12,424	16,773	17,896	4,503
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.33	9.90	10.56	2.66

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,261	117,403
受取手形	451	830
売掛金	³ 137,663	³ 97,540
製品	26,620	19,291
仕掛品	6,010	5,538
原材料及び貯蔵品	14,850	18,232
前渡金	2,339	2,702
前払費用	801	1,439
繰延税金資産	14,615	14,607
短期貸付金	³ 1,839	³ 1,716
従業員に対する短期貸付金	33	19
未収入金	11,826	9,977
その他	593	2,796
貸倒引当金	226	232
流動資産合計	266,681	291,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,204	132,962
減価償却累計額	77,874	81,421
建物(純額)	54,330	51,541
構築物	30,376	30,024
減価償却累計額	22,650	23,442
構築物(純額)	7,726	6,582
機械及び装置	294,025	296,823
減価償却累計額	237,585	245,478
機械及び装置(純額)	56,440	51,345
車両運搬具	3,107	3,285
減価償却累計額	2,497	2,724
車両運搬具(純額)	609	560
工具、器具及び備品	75,093	73,935
減価償却累計額	69,088	69,040
工具、器具及び備品(純額)	6,005	4,894
土地	⁴ 199,328	⁴ 199,328
リース資産	4,756	7,074
減価償却累計額	1,686	3,396
リース資産(純額)	3,070	3,678
建設仮勘定	5,166	2,935
有形固定資産合計	^{1, 2} 332,678	^{1, 2} 320,865
無形固定資産		
電気供給施設利用権	2	1
ソフトウェア	6,926	5,804
その他	46	45
無形固定資産合計	6,975	5,851

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,228	18,463
関係会社株式	122,648	122,678
出資金	301	270
関係会社出資金	14,126	14,126
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	26	6
関係会社長期貸付金	3 71,609	3 31,156
長期前払費用	1,121	232
繰延税金資産	1,113	1,058
その他	4,314	1,957
貸倒引当金	28,861	26,766
投資損失引当金	767	767
投資その他の資産合計	204,865	162,419
固定資産合計	544,519	489,136
資産合計	811,200	781,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 17,640	3 20,968
買掛金	3 121,504	3 120,796
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 55,317	1, 2 69,317
リース債務	1,584	2,037
未払金	2,911	2,319
未払費用	3 28,060	3 34,060
未払法人税等	244	424
前受金	64	83
預り金	9,786	10,260
前受収益	0	32
製品保証引当金	2,483	2,136
賞与引当金	6,737	7,553
設備関係支払手形	5	22
その他	97	39
流動負債合計	266,437	273,050
固定負債		
社債	23,000	20,000
長期借入金	1, 2 177,450	1, 2 108,133
リース債務	1,666	1,848
退職給付引当金	39,724	42,656
資産除去債務	-	432
再評価に係る繰延税金負債	4 54,311	4 54,311
長期預り保証金	631	630
関係会社預り保証金	2,682	2,868
その他	-	1,387
固定負債合計	299,466	232,269
負債合計	565,903	505,319

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,252	111,814
利益剰余金合計	81,252	111,814
自己株式	514	540
株主資本合計	171,238	201,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,047	2,846
繰延ヘッジ損益	97	46
土地再評価差額金	4 71,108	4 71,108
評価・換算差額等合計	74,058	73,908
純資産合計	245,296	275,682
負債純資産合計	811,200	781,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 648,203	1 869,241
賃貸事業売上高	1 1,329	1 1,333
売上高合計	649,533	870,575
売上原価		
製品期首たな卸高	23,889	26,620
当期製品製造原価	1, 6 579,129	1, 6 741,080
合計	603,018	767,701
製品期末たな卸高	26,620	19,291
他勘定振替高	2 6,242	2 6,016
賃貸事業売上原価	529	559
売上原価合計	570,685	742,952
売上総利益	78,847	127,623
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,719	11,088
販売促進費	10,860	12,856
広告宣伝費	495	559
無償修理費	17,108	18,649
製品保証引当金繰入額	1,253	1,396
貸倒引当金繰入額	3	9
給料及び手当	6,377	6,078
賞与引当金繰入額	1,536	1,308
退職給付引当金繰入額	1,533	1,302
減価償却費	2,135	2,198
研究開発費	6 6,500	6 7,034
業務委託費	4,031	4,964
その他	12,101	12,753
販売費及び一般管理費合計	72,658	80,201
営業利益	6,188	47,422
営業外収益		
受取利息	1 1,277	1 752
受取配当金	1 4,762	1 15,882
受取賃貸料	10	33
為替差益	832	-
その他	961	415
営業外収益合計	7,844	17,084

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,444	3,241
社債利息	748	457
社債取扱費用	60	68
株式取扱費用	202	229
訴訟和解金	1,758	1,090
支払補償費	-	1,353
為替差損	-	1,141
その他	1,667	1,666
営業外費用合計	8,882	9,248
経常利益	5,151	55,258
特別利益		
固定資産売却益	3 212	3 0
投資有価証券売却益	32	-
関係会社株式売却益	79	757
収用補償金	515	-
その他	48	4
特別利益合計	888	762
特別損失		
固定資産処分損	4 935	4 622
関係会社等投資・債権評価損	5 955	5 348
減損損失	7 739	7 553
災害による損失	-	8 6,093
環境対策費	-	3,377
その他	186	1,086
特別損失合計	2,817	12,083
税引前当期純利益	3,221	43,937
法人税、住民税及び事業税	775	4,900
法人税等調整額	11,804	-
法人税等合計	11,028	4,900
当期純利益	14,250	39,036

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		459,330	78.2	624,372	82.1
労務費	1	57,808	9.8	66,166	8.7
経費	2	70,231	11.9	69,150	9.1
当期総製造費用		587,370	100.0	759,689	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,221		6,010	
他勘定受入高	3	34		10	
合計		595,626		765,710	
期末仕掛品たな卸高		6,010		5,538	
他勘定払出高	4	10,486		19,090	
当期製品製造原価		579,129		741,080	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

1 内退職給付引当金繰入額	9,080百万円
内賞与引当金繰入額	5,200
2 主な経費の内訳	
減価償却費	21,369百万円
3 他勘定受入高	
製品	14百万円
その他	19
計	34
4 他勘定払出高	
建設仮勘定	2,852百万円
その他の流動資産	7,246
その他	387
計	10,486

1 内退職給付引当金繰入額	8,835百万円
内賞与引当金繰入額	6,148
2 主な経費の内訳	
減価償却費	20,666百万円
3 他勘定受入高	
製品	4百万円
その他	5
計	10
4 他勘定払出高	
販売費及び一般管理費	7,124百万円
特別損失	5,644
建設仮勘定等	2,605
その他の流動資産	2,295
その他	1,420
計	19,090

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,855	49,855
資本剰余金合計		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,147	81,252
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,474
土地再評価差額金の取崩	145	-
当期純利益	14,250	39,036
当期変動額合計	14,105	30,561
当期末残高	81,252	111,814
利益剰余金合計		
前期末残高	67,147	81,252
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,474
土地再評価差額金の取崩	145	-
当期純利益	14,250	39,036
当期変動額合計	14,105	30,561
当期末残高	81,252	111,814

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	503	514
当期変動額		
自己株式の取得	10	26
当期変動額合計	10	26
当期末残高	514	540
株主資本合計		
前期末残高	157,143	171,238
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,474
土地再評価差額金の取崩	145	-
当期純利益	14,250	39,036
自己株式の取得	10	26
当期変動額合計	14,094	30,535
当期末残高	171,238	201,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,226	3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,820	200
当期変動額合計	1,820	200
当期末残高	3,047	2,846
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	50
当期変動額合計	51	50
当期末残高	97	46
土地再評価差額金		
前期末残高	70,963	71,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	-
当期変動額合計	145	-
当期末残高	71,108	71,108

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,143	74,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,914	150
当期変動額合計	1,914	150
当期末残高	74,058	73,908
純資産合計		
前期末残高	229,287	245,296
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,474
土地再評価差額金の取崩	145	-
当期純利益	14,250	39,036
自己株式の取得	10	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,914	150
当期変動額合計	16,008	30,385
当期末残高	245,296	275,682

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。) その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 投資損失引...当社が投資している関係会社等の株式当金の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。) その他有価証券 時価のあるもの ... 前期に同じ。 時価のないもの ... 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 前期に同じ。 無形固定資産(リース資産を除く) 前期に同じ。 リース資産 前期に同じ。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金...前期に同じ。 投資損失引...前期に同じ。 当金</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>賞与引当金...従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金...製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の手法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く) 金利スワップ及び金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション・通貨オプション・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>賞与引当金...前期に同じ。</p> <p>製品保証引当金...前期に同じ。</p> <p>退職給付引当金...前期に同じ。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の手法 前期に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 前期に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ。</p> <p>その他 前期に同じ。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はない。	-
-	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益が432百万円減少している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 1 土地のうち1,881百万円は、長期借入金(含む一年以内分)8百万円及び関係会社等の借入金44百万円の担保に供している。 2 有形固定資産のうち建物36,880百万円、構築物6,156百万円、機械及び装置53,500百万円、土地151,388百万円、計247,926百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。 長期借入金 45,714百万円 (含む一年以内分) 3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 89,203百万円 短期貸付金 1,839 長期貸付金 71,609 (負債の部) 支払手形 3,863 買掛金 22,916 未払費用 7,208	(1) 1 土地のうち1,295百万円は、長期借入金(含む一年以内分)7百万円の担保に供している。 2 有形固定資産のうち建物35,061百万円、構築物5,171百万円、機械及び装置48,976百万円、土地151,388百万円、計240,597百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。 長期借入金 22,857百万円 (含む一年以内分) 3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 65,600百万円 短期貸付金 1,716 長期貸付金 31,156 (負債の部) 支払手形 4,470 買掛金 21,462 未払費用 8,116 預り金 8,768

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 59,429百万円</p> <p>(2)偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シティカードジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">339 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3)輸出為替手形割引高 - 百万円</p> <p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table>	シティカードジャパン(株)	27 百万円	いすゞモータースデメキシコ	97 "	従業員住宅借入金	214 "	計	339 "	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	40,000百万円	貸出リボルビングの総額	60,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	60,000百万円	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 60,743百万円</p> <p>(2)偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シティカードジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td style="text-align: right;">415 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">612 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table>	シティカードジャパン(株)	27 百万円	いすゞモータースデメキシコ	415 "	従業員住宅借入金	169 "	計	612 "	貸出リボルビングの総額	60,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	60,000百万円
シティカードジャパン(株)	27 百万円																																		
いすゞモータースデメキシコ	97 "																																		
従業員住宅借入金	214 "																																		
計	339 "																																		
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																		
借入実行残高	- 百万円																																		
差引額	40,000百万円																																		
貸出リボルビングの総額	60,000百万円																																		
借入実行残高	- 百万円																																		
差引額	60,000百万円																																		
シティカードジャパン(株)	27 百万円																																		
いすゞモータースデメキシコ	415 "																																		
従業員住宅借入金	169 "																																		
計	612 "																																		
貸出リボルビングの総額	60,000百万円																																		
借入実行残高	- 百万円																																		
差引額	60,000百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との主な取引	1 関係会社との主な取引
売上高 252,870百万円	売上高 287,573百万円
原材料仕入高 128,059 "	原材料仕入高 212,652 "
受取利息 893 "	受取利息 690 "
受取配当金 4,364 "	受取配当金 15,333 "
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
仕掛品 14百万円	仕掛品 4百万円
原材料及び貯蔵品 192 "	原材料及び貯蔵品 375 "
販売費及び一般管理費 5,963 "	販売費及び一般管理費 5,601 "
その他 71 "	その他 35 "
計 6,242 "	計 6,016 "
3 土地119百万円、工具、器具及び備品他93百万円、(関係会社に対するものは92百万円)、計212百万円である。	3 工具、器具及び備品他0百万円(関係会社に対するものは0百万円)である。
4 建物137百万円、機械及び装置431百万円、工具、器具及び備品他366百万円、(関係会社に対するものは-百万円)、計935百万円である。	4 建物28百万円、機械及び装置303百万円、工具、器具及び備品他291百万円、(関係会社に対するものは0百万円)、計622百万円である。
5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する投資評価損、並びに関係会社株式の時価下落に伴う評価損である。	5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する投資評価損、並びに関係会社株式の時価下落に伴う評価損である。
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,281百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,660百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
7 固定資産減損損失 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。				7 固定資産減損損失 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、建設仮勘定、その他	237	神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	553																								
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、建設仮勘定、その他	501	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	0																								
計			739	計			553																								
<p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>				項目	金額(百万円)	機械装置	44	工具	2	建設仮勘定	692	<p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>				項目	金額(百万円)	機械装置	93	構築物	460										
項目	金額(百万円)																														
機械装置	44																														
工具	2																														
建設仮勘定	692																														
項目	金額(百万円)																														
機械装置	93																														
構築物	460																														
8 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りである。				8 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りである。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産や棚卸資産の滅失損失</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>災害による操業・営業休止期間中の固定費</td> <td>5,883</td> </tr> <tr> <td>被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,093</td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額(百万円)	固定資産や棚卸資産の滅失損失	68	災害資産の原状回復費用等	28	災害による操業・営業休止期間中の固定費	5,883	被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	113	合計	6,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産や棚卸資産の滅失損失</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>災害による操業・営業休止期間中の固定費</td> <td>5,883</td> </tr> <tr> <td>被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,093</td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額(百万円)	固定資産や棚卸資産の滅失損失	68	災害資産の原状回復費用等	28	災害による操業・営業休止期間中の固定費	5,883	被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	113	合計	6,093
内訳	金額(百万円)																														
固定資産や棚卸資産の滅失損失	68																														
災害資産の原状回復費用等	28																														
災害による操業・営業休止期間中の固定費	5,883																														
被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	113																														
合計	6,093																														
内訳	金額(百万円)																														
固定資産や棚卸資産の滅失損失	68																														
災害資産の原状回復費用等	28																														
災害による操業・営業休止期間中の固定費	5,883																														
被災した代理店、特約店等の取引先に対する債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	113																														
合計	6,093																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,827,381	60,611	-	1,887,992
合計	1,827,381	60,611	-	1,887,992

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60,611株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,887,992	77,929	-	1,965,921
合計	1,887,992	77,929	-	1,965,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加77,929株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、自動車事業における工具、器具及び備品である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,386</td> <td>1,962</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>9,220</td> <td>7,218</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>75</td> <td>53</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,683</td> <td>9,233</td> <td>2,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,525 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,744 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,386	1,962	424	工具・器具及び備品	9,220	7,218	2,002	車両運搬具他	75	53	22	計	11,683	9,233	2,449	1年内	2,484百万円	1年超	40 "	計	2,525 "	支払リース料	5,000百万円	減価償却費相当額	4,744 "	支払利息相当額	138 "	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>前期に同じ。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>前期に同じ。</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>71</td> <td>57</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>73</td> <td>60</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> <td>117</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,632 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>前期に同じ。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	71	57	13	車両運搬具他	73	60	12	計	144	117	26	1年内	16百万円	1年超	11 "	計	27 "	支払リース料	1,720百万円	減価償却費相当額	1,632 "	支払利息相当額	26 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	2,386	1,962	424																																																										
工具・器具及び備品	9,220	7,218	2,002																																																										
車両運搬具他	75	53	22																																																										
計	11,683	9,233	2,449																																																										
1年内	2,484百万円																																																												
1年超	40 "																																																												
計	2,525 "																																																												
支払リース料	5,000百万円																																																												
減価償却費相当額	4,744 "																																																												
支払利息相当額	138 "																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具・器具及び備品	71	57	13																																																										
車両運搬具他	73	60	12																																																										
計	144	117	26																																																										
1年内	16百万円																																																												
1年超	11 "																																																												
計	27 "																																																												
支払リース料	1,720百万円																																																												
減価償却費相当額	1,632 "																																																												
支払利息相当額	26 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	3,212	2,326
関連会社株式	8,405	15,714	7,309

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	94,397
関連会社株式	14,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	4,892	646
関連会社株式	8,405	18,090	9,685

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	94,547
関連会社株式	14,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	2,695百万円	賞与引当金	3,021百万円
未払費用見積計上	4,485 "	未払費用見積計上	6,653 "
たな卸資産評価減	727 "	たな卸資産評価減	734 "
その他	1,487 "	その他	1,345 "
繰越欠損金	7,290 "	繰越欠損金	8,181 "
評価性引当額	2,070 "	評価性引当額	5,320 "
繰延税金資産(流動資産)合計	14,615 "	繰延税金資産(流動資産)合計	14,615 "
		繰延税金資産(流動負債)	
		繰延ヘッジ損益	8百万円
		繰延税金負債(流動負債)合計	8 "
		繰延税金資産(流動資産)の純額	14,607 "
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	15,889百万円	退職給付引当金	17,062百万円
子会社株式等評価減	12,402 "	子会社株式等評価減	12,710 "
その他	2,084 "	その他	2,796 "
繰越欠損金	33,478 "	繰越欠損金	17,276 "
評価性引当額	61,426 "	評価性引当額	47,417 "
繰延税金資産(固定資産)合計	2,428 "	繰延税金資産(固定資産)合計	2,428 "
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	1,314百万円	その他有価証券評価差額金	1,369百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	1,314 "	繰延税金負債(固定負債)合計	1,369 "
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,113 "	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,058 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
法定実効税率	40.0 %	法定実効税率	40.0 %
(調整)	"	(調整)	"
評価性引当額の増減等	378.8 "	評価性引当額の増減等	25.9 "
外国源泉税	14.1 "	外国源泉税	6.7 "
海外子会社受取配当益金不算入	19.3 "	海外子会社受取配当益金不算入	10.0 "
その他	1.7 "	その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	342.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2 "

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円72銭	1株当たり純資産額	162円66銭
1株当たり当期純利益金額	8円41銭	1株当たり当期純利益金額	23円03銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。		前期に同じ。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,250	39,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,250	39,036
期中平均株式数(株)	1,694,988,746	1,694,927,440
(うち普通株式)	(1,694,988,746)	(1,694,927,440)

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	曙ブレーキ工業(株)	5,748,104	2,437
		プレス工業(株)	6,205,185	2,190
		福山通運(株)	3,064,976	1,238
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,092,985	1,015
		日本通運(株)	2,582,000	823
		(株)T B K	1,978,002	799
		センコー(株)	2,939,689	790
		日立建機(株)	364,870	760
		京成電鉄(株)	1,277,500	609
		日本ハム(株)	538,000	564
		山崎製パン(株)	520,064	503
		久留米運送(株)	235,000	493
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	485
		京浜急行電鉄(株)	785,329	470
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	465
		その他116銘柄	17,666,164	4,816
		計		47,484,371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	132,204	909	151	132,962	81,421	3,678	51,541
構築物	30,376	118	470 (460)	30,024	23,442	800	6,582
機械及び装置	294,025	5,748	2,951 (93)	296,823	245,478	10,566	51,345
車両運搬具	3,107	210	32	3,285	2,724	258	560
工具、器具及び備品	75,093	1,982	3,140	73,935	69,040	3,011	4,894
土地	199,328	-	-	199,328	-	-	199,328
リース資産	4,756	2,424	106	7,074	3,396	1,802	3,678
建設仮勘定	5,166	11,001	13,232	2,935	-	-	2,935
有形固定資産計	744,060	22,395	20,085 (553)	746,370	425,504	20,117	320,865
無形固定資産							
電気供給施設利用権	132	-	-	132	130	0	1
ソフトウェア	20,172	1,702	6	21,869	16,064	2,814	5,804
その他	174	-	-	174	129	1	45
無形固定資産計	20,480	1,702	6	22,176	16,325	2,816	5,851
長期前払費用	1,703	76	1,042	737	505	159	232
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(当期増加額の内訳)

建設仮勘定：藤沢工場 6,778百万円、栃木工

場 1,341百万円、本社 2,880百万円

なお、当期減少には減損損失 553百万円を含んでいる。

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

2. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,087	253	2,239	102	26,998
投資損失引当金	767	-	-	-	767
製品保証引当金	2,483	1,396	1,743	-	2,136
賞与引当金	6,737	7,553	6,737	-	7,553

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による繰戻し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	16
普通預金	117,387
計	117,403

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タダノ	318
(株)アイチコーポレーション	301
三菱オートリース(株)	114
(株)レンタルのニッケン	60
三菱商事(株)	35
計	830

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	268
5月 "	194
6月 "	362
7月 "	5
計	830

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車近畿(株)	10,432
東京いすゞ自動車(株)	8,478
いすゞ自動車中国四国(株)	8,222
日立建機(株)	7,466
伊藤忠商事(株)	5,843
その他	57,097
計	97,540

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間 (日)
137,663	904,971	945,094	97,540	90.6	47

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次のとおりである。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額(百万円)
大型車	2,524
小型車	3,312
その他	13,455
計	19,291

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
車両・部品組立工事	3,216
部品加工工事	2,010
その他	312
計	5,538

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	77
粗型材	914
部分品	8,983
補助材料	491
消耗工具	275
その他	7,489
計	18,232

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
いすゞ自動車販売(株)	37,483
いすゞモーターズアジアリミテッド	21,127
いすゞノースアメリカコーポレーション	18,480
慶鈴汽車股?有限公司	6,022
(株)アイメタルテクノロジー	5,539
その他	34,024
計	122,678

流動負債

a 支払手形

相手先別残高

相手先	金額(百万円)
日本フルハーフ(株)	2,350
(株)湘南ユニテック	1,489
(株)浅川製作所	1,394
(株)I H I	1,204
N O K(株)	812
その他	13,719
計	20,968

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	6,582
5月 "	6,332
6月 "	6,526
7月 "	1,527
計	20,968

b 買掛金

相手先別残高

相手先	金額(百万円)
自動車部品工業(株)	9,629
(株)デンソー	5,403
(株)アイメタルテクノロジー	4,649
プレス工業(株)	4,049
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3,821
その他	93,241
計	120,796

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	57,614
(株)日本政策投資銀行	10,102
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)商工組合中央金庫	600
その他	0
計	69,317

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関は以下の通りである。

(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)横浜銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、他

d 設備関係支払手形

設備関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	9
5月 "	4
6月 "	9
計	22

(注) 主な相手先

水戸工業(株)他 22百万円

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	73,314
(株)日本政策投資銀行	21,533
(株)新生銀行	5,000
(株)千葉銀行	2,300
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)商工組合中央金庫	1,500
その他	2,486
計	108,133

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関は以下の通りである。

(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)横浜銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、他

b 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
2. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)参照	42,656

c 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)参照	54,311

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項なし。

訴訟

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第108期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 訂正発行登録書
平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- 5 訂正発行登録書
平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- 6 四半期報告書及び確認書
第109期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成22年8月6日関東財務局長に提出。
- 8 四半期報告書及び確認書
第109期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。
- 9 訂正発行登録書
平成22年11月11日関東財務局長に提出。
- 10 四半期報告書及び確認書
第109期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成23年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。